

『ワシントン戦略読本—ホワイトハウスの見える窓から—』

寺島実郎著 (新潮社、1997年8月刊)

青柳 栄

「15回戦を戦ってくる」と宣言し、大型のワープロを背負って日本を飛び立った精鋭の商社マンが、1987年5月、ニューヨークのJFK空港に降り立った。学生時代にプロのジムに所属したボクサーでもある著者が離日前に言い残した15回戦とは、「日本選手権やアジア選手権ではなく、世界選手権に参戦することを意味しておった」と留守役の盟友が後に証言している。10年の歳月が流れ、1997年3月、ワシントン事務所長を後任者に引継ぎ、いよいよ帰日を翌朝にひかえた夜、ホワイトハウスにほど近いレストランに多くの同胞が集まった。著者は、「思い描いた通りの米国滞在を終了した。日本の将来が前途多難ではあっても"悲観は感情、楽観は意思"と考え、今後もインプットとアウトプットの調和を維持して仕事をしたい」と力強く結んだ。

紹介する図書は、著者の米国滞在の後半に月刊誌フォーサイトに連載された「ホワイトハウスの見える窓から」の集大成である。一貫して企画情報畑を歩んだ著者の周到な構想をもとに、国際情勢、日米関係、米国の歴史、文化などについての幅広く、かつ深い見識が披瀝され、軽快なフットワークから放たれるジャブ(諫言)、ボディブロー(辣言)と重量感のあるカウンターパンチ(直言)のリズムが心地よい。著者の卓抜したバランス感覚は、国際情勢を面で捉える視座の多様性、深淵な歴史認識から教訓を導く謙虚な姿勢、そして何よりも、今では多くの日本人が失ったように思える国創りに対する情熱が連動して醸成されている。空間と時間に跨がる真摯な思索が見事に体系化された著作である。

グローバルや地球環境、情報化という形容詞を

冠しておけば、時代の風潮を表層的に追従することは容易である。しかし、著者は、新しい世紀に向けて私達が少しは腰を据えて考察せざるを得ない問題に対して、深く掘り下げた空間的視座を提示している。例えば、日米と一口で括ると、いかにも日本と米国が、既にしてあらゆる側面で対等であり、相互に同程度の関心を払い、国際問題の中心に日米関係があるような錯覚に陥りがちである。もちろん、日米というバイラテラルな関係だけが国際問題ではないし、良きにつけ悪きにつけ、戦後社会をリードしてきた知米派だけが正当な知識人や言論人ではなく、知日派が必ずしも親日派ではない時代に突入している。「日本が望もうと望まないと、戦後50年続いてきた日米二国間同盟が変質し、次第に多国間ゲームに巻き込まれつつある」というのが著者の基本認識の一つである。最近では、日米防衛ガイドラインの見直しとこれに対する近隣諸国の反応、アジアの通貨危機と日本経済に対する期待、気候変動枠組み条約第三回締約国会議でのEU、米国、日本、途上国の交渉経緯などの事例が、基本認識の妥当性を証明している。著者は、日米という一つの軸だけを考察の対象とするのではなく、例えば、「米国にとって始祖の地であるヨーロッパ、冷戦の相手方ロシア、裏庭といわれながら御しがたい近隣でもある中南米、日本人の想像をはるかに越えた根深い歴史的關係を持つ中国」等の視点に立って米国の動向を観察、分析し、それを踏まえて、日本に望まれる主体性を論議し、数々の提言を行っている。グローバルスタンダードというと、ビジネスの国際ルールだけに限定された響きがあるが、実は、著書に示されるように、複数の相手

方の物の見方、考え方の多様性を理解するためゆまぬ努力、自らの側の意思決定プロセスの透明性を伴ったわかりやすい対外性が、多国間交渉の時代には求められている。

明治維新、第二次世界大戦後に匹敵する大転換期という熱気や意気込みも、停滞する経済にかき消されてしまったようだ。なるほど、著者が指摘するように、私達は「忘却の民」であるかもしれない。しかし、「歴史を知って人は謙虚になる」と常々語る著者は、米国滞在中にも、日米関係史の原点を精力的に洗い直し、ワシントンに残る日本人の足跡を辿りつつ、歴史認識という時間的視座の重要性を私達に教えている。100年のスパンで見ても、思う程に人間は賢明にはなっていない。例えば、著者は1860年の万延元年遣米使節団、1871年の岩倉具視使節団に遡り、すべてが初体験であった近代国家の黎明期の「自立に向けての志」を照射している。今日的な価値としての教訓は、万延元年遣米使節団が目撃した「議会の国アメリカ」である。「結局、この時から今日まで、日本は米国が議会の国であることが理解できず、つまり、無駄な議論に血道をあげているように見えて、議会における討議を通じて、国としての意思決定の質を高めていくという代議制の価値を、多くの日本人は理解せぬまま、議会は単なる完了シナリオの追認の儀式の場としてきたのではないか」という著者の洞察に感嘆する。およそ国家についての認識は、それぞれの企業や組織にもあてはまる。討議を通じて意思決定の質を高めるプロセスを浸透させることこそ、間違いなく、日本型のシステムや企業経営の改革の原点の一つである。

「IBMのコマーシャルではない」と前置きして、著者は、最近拘っているコンセプトが「to think(考えること)」であると語る。ふり返れば、日本企業の海外情報の収集に限ってみても、圧倒的に活字媒体によることが多い。情報技術の進展に伴ってリトリーバ

ル(検索)の形は変化したが、依然として根強い活字信仰がある。情報の紹介が最終目的になってしまった例には事欠かない。だが、著者が「to think」に拘りを持つ訳は、もっと深いところにある。個々の日本人の考える力の衰退である。考えるという行為を軽視する風潮に対する危惧である。海外情報ですら、ただ獲得して済む時代ではない。本当に必要なことは、例えば、著者が指摘するように、「日米関係がどうなるのかを、わずかな根拠で予想することよりも、日本としてどうするかというビジョンを示すことの方が大事」なのであり、「真の相互理解のための尊敬されるつきあい方に、日本もそろそろ踏み出すべき」という点である。総体としての経済力の成長が、必ずしも日本という国家に対する最大限の賛辞には繋がっていないという事実こそ、戦後の50年を総括して反省する時の原点の一つである。また、豊かさはあらゆる側面で私達が持ち得る選択肢の多様性によって測られた方がよい。このような文脈で捉えると、著者が提唱する自前の国際情報収集機関、政策シンクタンクの設定という構想が、単なる物理的な器の問題ではなく、物の見方、考え方の多様性を確保し、戦略的で柔軟なビジョンを提示するための前提条件の整備という根本的命題を核としていることに気が付く。真に尊敬されるまでの道は遠い。しかし、「もう成熟した」と言う前に考え、改善すべきことは多々ある。

因循姑息を排し、国創りという視点から明快な論理を展開する著者には、いつも勇気づけられる。関心のある方には、「地球儀を手に考えるアメリカ」(91年 東洋経済新報社)、「二つのフォーチュン—1936年の日米関係に何を学ぶか—」(93年 ダイヤモンド社)、「新経済主義宣言」(94年 新潮社)を併読することを薦めたい。

(あおやぎ さかえ
電力中央研究所経済社会研究所)